

# 中国によるアジア経済戦略の現状と挑戦

陳宗巖

(台湾・国立中山大学政治学研究所助理教授)

## 【要約】

本研究では、中国とアジアの経済関係は10数年来、貿易・投資・援助を通じて深まる一方であること、中国が改革開放以来累積してきた資産が少なからぬアジア国家の依存対象になったことを述べる。中国は「一带一路」を通じてアジア全体のインフラ発展を進め、経済環境と連結性を改善することで、アジア各国の市場への参入を充分容易にし、中国の急速な経済発展との連携を持続させることを望んでいる。しかし、アジアとの相互依存度が高まっていく中で、中国はいくつかのアジアのケースで見られるような過度な略奪的経済戦略モデルを減らし、アジアインフラ投資銀行が当面示している世界秩序との協調に向けた姿勢を維持する必要がある。さもなければ、相手国の社会からの反発に遭遇するであろう。

キーワード: 中国、アジア、一带一路、アジアインフラ投資銀行(AIIB)

## 一 はじめに

中国の指導者習近平は2017年10月18日、中国共産党大会第19次全国代表大会（党大会）で過去五年間の施政と今後の目標を発表、そのうち外交面では外部の環境において良好な成果を挙げたと指摘した。具体的には「一帯一路」構想の実施、アジアインフラ投資銀行（AIIB）とシルクロード基金の設立、一帯一路国際協力サミットフォーラム・APEC 首脳会議・アジア相互協力信頼醸成措置会議（CICA）開催など、アジア地域経済の発展と密接な関連を持つ行為である。これらのことから習近平指導下の中国はアジア地域との経済関係を非常に重視していることが見てとれる。特に外部からは「一帯一路」は中国版「マーシャル・プラン」であるという評価も聞かれる<sup>1</sup>。これはアメリカによる第二次大戦後のヨーロッパ復興援助計画であり、これによって力をつけたヨーロッパもまた、アメリカの経済発展の原動力となったのである。本論文では、中国のアジアにおける展開の大戦略に当該地区での行為を十全に実現できるだけの充分かつ安定した基礎があるかどうかを検討する。もしアジア自身の客観的な環境と中国の経済発展の趨勢に「一帯一路」戦略を推進する条件が存在するならば、中国によるアジア展開の質と量、ひいてはアジアへの影響力を押し上げることになるだろう。

この問題に予備的な検討を加えるため、本論文ではまず国際収支を分析の基礎に置き、地域全体としてのアジアと域内各国経済の対中国依存度を詳細に検討する。貿易・投資・援助という三つの側面に分けて検討することで、2000年以來の中国・アジア間の経済関係

---

<sup>1</sup> 斯洋「中國“一帯一路”的風險和挑戰」『美國之音』2017年5月13日、<https://www.voachinese.com/a/one-belt-one-road-20170512/3850037.html>。

の変化を明らかにする。続いて現段階での経済関係が「一帯一路」の発展戦略に充分適合しているかを見た上で「一帯一路」戦略の重点およびその下にある重要な国際金融組織「アジアインフラ投資銀行」の役割を簡潔に述べ、そこから中国の「一帯一路」によるアジア展開の現状を検討する。最後に、結論と中国がアジア経済戦略においてぶつかる可能性のある四つの課題を提示する。

## 二 中国とアジアの経済関係

以下においてアジア各国の中国資産への依存度を検討するにあたって本論文が採用する方法は、中国とアジア諸国間の国際的な収支の状況を見ることである。両者の国際収支がバランスを欠く状況下では、そのバランスを取る過程で国を越えた資金・資産の流動が発生し、一国の「経済的国策 (economic statecraft)」の道具となる。したがって国際収支を見ることで、中国とアジア各国の経済的依存関係を見出すことができるだけでなく、その依存度の高低、中国がアジア地域で最も十全な影響力を及ぼすことのできる国家・地域を推論することができる。

国際収支という角度から、本論文では財産移転の側面として比較的重要な三つを検討する。この三側面はいずれも中国から多国家間の経済活動を経た上で、アジア域内国家に入るものである。一つ目は「経常収支 (current account)」のうちアジア各国による中国市場への輸出額であり、これが当該国家による輸出の全世界向け総額に占める割合も中国市場への依存度となる。二つ目は「投資収支 (financial account)」に記載された対外直接投資 (foreign direct investment, FDI) である。その中には一国の民間人が外国資産への投資を通じて当該資産管理の支配権を得る活動も含まれており、保有比率 10%を超える外国企業株式への投資は、すなわち中国によるア

アジアの各国内企業への保有比率 10%を超える投資となる。三つ目は「その他資本収支 (capital account)」のうちの対外援助額、すなわち中国によるアジア各国への「政府開発援助 (official development assistance, ODA)」である<sup>2</sup>。これら三つの側面は、いずれも中国からアジア各国への財産移転の現象を反映するものである。

## 1 貿易関係

まず、アジア各国の対中国市場依存度を見てみよう。アジア各国による中国市場への輸出総額は、2001年の2,028億ドルから2015年には7,749億ドルに増えており、その成長率は282%となる。ここからは貿易方面において中国市場からの貿易財産は相当なものに見える。しかし依存度から見ると、それほど顕著な成長率を示しているわけではない。2001年時点のアジア全体での輸出の対中国市場依存度は14.1%であったが、2015年になっても19.0%と微増にとどまっている。つまりこの15年間に、総額では対中輸出は明らかに増加したものの、この現象はアジア地域以外でも起こっており、対中国市場依存度の増加も5ポイントにとどまっているのである。中国のGDPが世界全体に占める割合が14.8%であることを考慮すると、アジア各国からの輸出という側面では、想像されているほど過度な中国依存はないといえるだろう<sup>3</sup>。

各国の状況を見ると、アジアの大部分の国家で輸出面での対中国市場依存度は増加する傾向にあるが、13ヶ国では減少傾向にある(図1)。減少幅の大きい順に挙げると、イエメン、キルギス、インド、

---

<sup>2</sup> 本論文で使用する国際収支の分類規則は国際通貨基金 (International Monetary Fund, IMF) の基準による。詳しくは IMF の国際収支提要 (Balance of Payments Manual) を参照、<https://www.imf.org/external/pubs/ft/bopman/bopman.pdf>。

<sup>3</sup> 上述の貿易資料は UN Comtrade Database を参照、<https://comtrade.un.org/>。

パキスタン、ブルネイ、モルディブ、アラブ首長国連邦（UAE）、クウェート、タイ、サウジアラビア、フィリピン、レバノン、シリアとなる。圧倒的多数の国家では対中国市場依存度が伸びており、その中でも上昇幅が10%を超えるものを順に挙げると、トルクメニスタン、北朝鮮、モンゴル、ミャンマー、ウズベキスタン、オマーン、イラク、イラン、ラオス、台湾、アルメニアとなる。

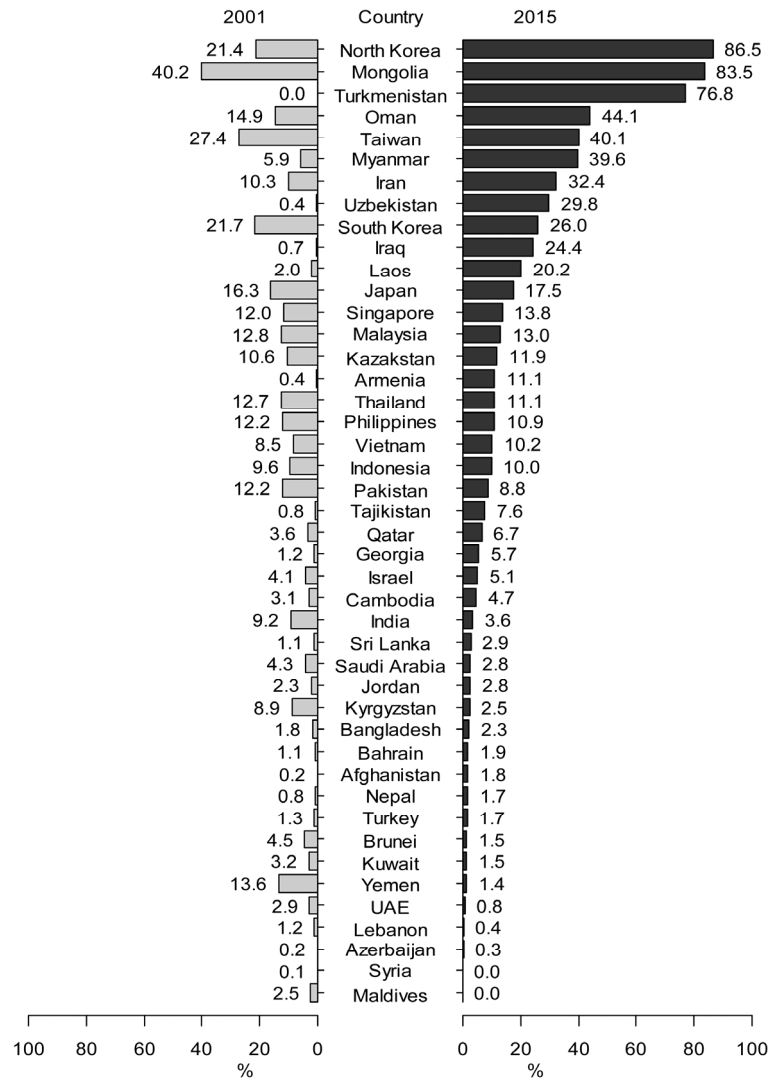
中国にとっては、これらの国家の多くは自らの存在戦略に利益を供与する関係にあるか、重要なエネルギー輸出国であり、2015年には最も対中国市場依存の強い国々でもある。産油国においては対中依存が弱まる一方で比較的容易に代替となる輸出市場を見つけられたのに対し、その他の国家では、中国が政治的要因によって一旦貨物輸入を減らし、短期間に国際市場での買い手を見つけるのが難しければ、自国の経済へ大きなダメージがもたらされることになる。北朝鮮、モンゴル、ミャンマー、ラオス、台湾、アルメニアといった諸国家がこれにあたる。

アジアの対中国市場依存が全体としてはわずかであるのと似たような現象が、中国からの商品の輸入にも起こっている。アジア各国による中国商品輸入の割合は2015年では19.5%で、中国のGDPが世界全体に占める割合である15.9%より若干高い。これは中国における製造業が国際的競争力を得たことと相関がある。依存度が30%を上回る国は北朝鮮（79.6%）、ミャンマー（52.2%）、タジキスタン（46.6%）、ブルネイ（43.6%）、キルギス（38.1%）、パキスタン（36.7%）、フィリピン（34.7%）、カザフスタン（32.9%）、カンボジア（31.8%）で、これら諸国はいったん中国が輸出禁止を進めることを決定すれば、大きなダメージがもたらされることになる<sup>4</sup>。

---

<sup>4</sup> 貿易資料は脚注3同様。GDP資料はUnited Nationsより、詳しくは<https://unstats.un.org/>

図 1 アジア諸国の輸出における対中国依存度



(出典) UN Comtrade Database, <https://comtrade.un.org/data/>.

## 2 投資関係

貿易にとどまらず、中国は近年すでに対外投資大国になっている。従来は多額の外国直接投資を受けていたが、今では世界における主要な対外投資国家になった。世界銀行2016年の統計によれば、中国は当年アメリカに次ぐ対外投資を行った国であり、その額は2,172億ドル、世界総額に占める割合は13.8%（香港を含まず。含んだ場合は18.4%）に達した。第一位はアメリカの3,475億ドル、世界総額に占める割合は22.1%である。2001年には97億ドル（1.3%）で第17位だったことを考えると、中国はこの15年間で急速に投資大国に登りつめたことになる。対外投資残高から見ると、中国の公式出版物である『2015年度中国対外直接投資統計公報』によると、中国の対外投資残高は世界全体で2002年の229億ドル（世界第25位）から2015年には1.1兆ドル（同第8位）に増加している。また投資先も発展途上国に完全に集中しているわけではない。2015年時点で、香港、ケイマン諸島、英領ヴァージン諸島という、海外企業にとって海外市場上場や租税回避の場と目される国家地域を除けば、トップ5はアメリカ、シンガポール、オーストラリア、オランダ、イギリスと、いずれも先進国である。開発途上国の中で中国大陸から最高の投資を引き寄せた国はインドネシアであるが、全体の第11位に過ぎない<sup>5</sup>。

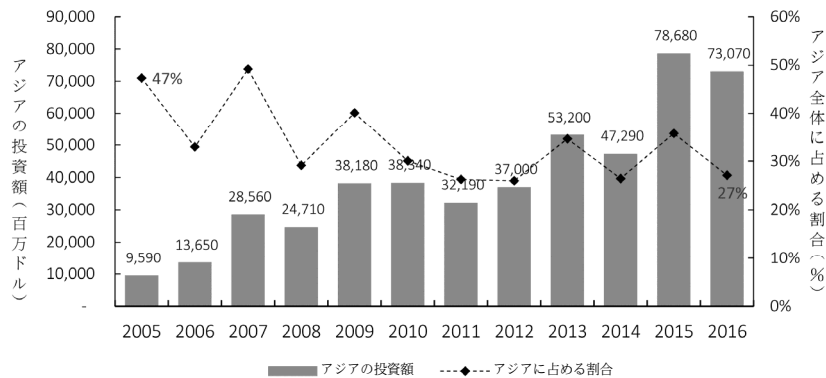
対アジア投資だけを見ても、その伸長はかなり速い（図2）。アメリカのシンクタンク「アメリカンエンタープライズ公共政策研究所（American Enterprise Institute, AEI）」の「中国の世界向け投資追跡（China Global Investment Tracker）」データベースによると、2016年

---

<sup>5</sup> 中華人民共和國商務部『2015年度中國對外直接投資統計公報』（北京：中華人民共和國商務部、2016年）、頁19。

の中国の対アジア各国投資額は 2005 年の 7 倍に増加しているものの、割合では下降傾向にあり、2005 年に 47%だったのに対して 2016 年には 27%に落ちている。つまり、対外投資が急速に伸びる一方で、それがアジアに集中していたわけではなく、むしろ次第に他の地域あるいは国家の市場に分散していったのである。

図2 中国によるアジア諸国への投資額



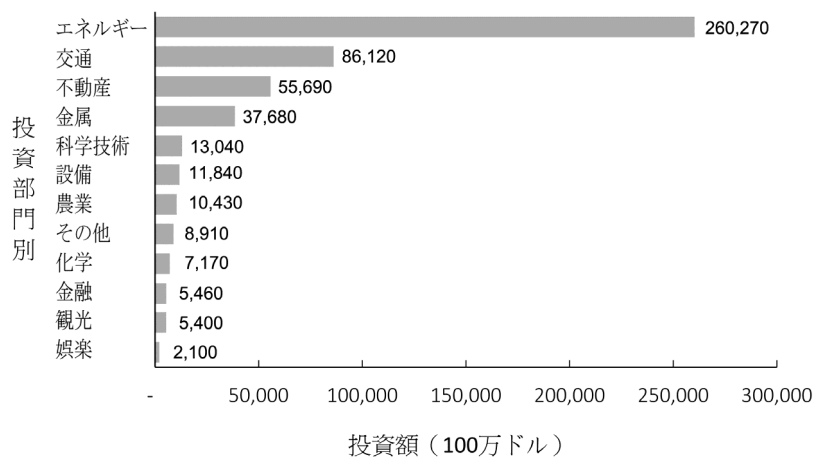
(出典)“China Global Investment Tracker,” The American Enterprise Institute and The Heritage Foundation, <http://www.aei.org/china-global-investment-tracker/>.

AEI のデータベースを用いて中国の対アジア投資を部門別に検討する。図3からわかることは、最近10年の投資はエネルギー関連産業に大幅に集中しており、全体の約51.5%を占めること、それに次ぐのが交通・不動産関連であり、それぞれ17.1%と11.0%となっていることである。その中でも注目すべきなのは、中国の全世界向け投資におけるエネルギー部門の比重は約38.1%となっていることである。つまり対アジア投資がさらにエネルギー部門に傾いており、中国の対アジア投資の配分戦略における主な期待は、次第に枯渇しつ



つあるエネルギーを補填することであることを表しているだろう。この他、アジアの発展途上国は経済発展を支えるための充分かつ安価なエネルギー・電力のインフラストラクチャーを必要としていながら、アジア開発銀行や世界銀行が絶えず大きな環境汚染をもたらす発電施設への借款を停止したがつていることから、国際金融機関からの借款を得ることが難しくなっており、中国の多国籍企業による市場参入が容易になったことがある。

図3 2005～2016年の中国によるアジア向け投資の部門別金額



(出典)“China Global Investment Tracker,” The American Enterprise Institute and The Heritage Foundation.

AEIのデータによるとこの他、2005～2016年の間に中国が投資したアジア国家のトップ10の中には、サウジアラビア、カザフスタン、イランなどの重要なエネルギー資源保有国が含まれる。中でもカザフスタンのエネルギー部門への投資は、同国向け投資総額の77.5%を占める。それ以外にも、アジアの発展途上国で発電インフラを必

要とするインドネシア、ラオス、ベトナム、インドのうち、インドへの同時期の電力設備への投資は同国向け総額の57.3%であり、最大の投資案件「山東電力建設第三工程公司（Shandong Electric Power Construction）」による2007年のインド各地への火力発電所建設の金額は、39.9億ドルにもなった。インドネシアでもよく似た状況になっており、中国による同国向け投資のうち58%はエネルギー産業へのもので、圧倒的多数が発電所建設のためのものである<sup>6</sup>。

**表1 2005～2016年 中国による対外投資の上位10カ国と多国籍企業**

順位	国名	投資額 (100万ドル)	企業名	投資額 (100万ドル)
1	パキスタン	49,090 (9.7%)	中国石油天然気集団	54,950 (10.9%)
2	マレーシア	40,390 (8.0%)	中国電力建設集団	30,070 (6.0%)
3	インドネシア	38,530 (7.6%)	中国交通建設	25,890 (5.1%)
4	サウジアラビア	30,080 (6.0%)	中国機械工業集団	23,090 (4.6%)
5	カザフスタン	29,400 (5.8%)	中国石油化工	20,920 (4.1%)
6	ラオス	22,500 (4.5%)	中国建設工程	17,050 (3.4%)
7	シンガポール	22,050 (4.4%)	中国中鉄	14,210 (2.8%)
8	ベトナム	21,990 (4.4%)	中国能源建設集団	12,980 (2.6%)
9	インド	21,320 (4.2%)	中国鉄建	11,100 (2.2%)
10	イラン	19,640 (3.9%)	中国三峡集団	10,420 (2.1%)

(出典)“China Global Investment Tracker,” The American Enterprise Institute and The Heritage Foundation.

中国における多国籍企業で対アジア投資金額が高い上位10社を見ると(表1)、「中国石油天然気集団(China National Petroleum Corporation, CNPC)」「中国電力建設集団(Power Construction Corp)」

<sup>6</sup> 参考資料は“China Global Investment Tracker,” The American Enterprise Institute and The Heritage Foundation, <http://www.aei.org/china-global-investment-tracker/>.

「中国石油化工（Sinopec）」「中国能源建設集団（China Energy Engineering）」および「中国三峡集団（Three Gorges）」といったエネルギー関連インフラ部門の企業が上位に集中していることがわかる。また「中国交通建設（China Communications Construction）」「中国建設工程（State Construction Engineering）」「中国中鉄（China Railway Engineering）」「中国鉄建（China Railway Construction）」のような、交通・土地開発関連インフラを請け負う多国籍企業も名を連ねている。このような投資の分布状況から見出せるのは、中国による投資がアジア各国をさらに中国資金頼りにさせている一方、中国側でもアジアの発展途上国によるインフラ建設への強い要望にかなり頼っているということである。このような状況が北京の「一帯一路」戦略の継続的深化と相まって、インフラ投資では中国が欧米に取って代わり、アジア経済発展の最も重要な支柱になるかもしれない。

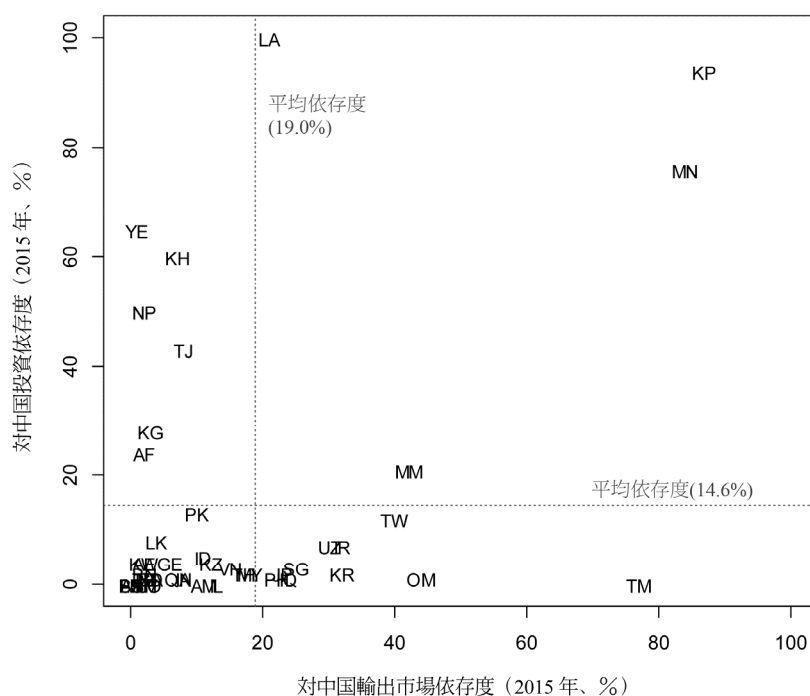
中国とアジア諸国の貿易・投資の概況をそれぞれ見てきたが、以下では両者をまとめたものを各国ごとに見る方式を用いて、中国資本への依存が強い国と弱い国を見ていくことにする。図4にアジア各国の貿易と投資をまとめて集計した対中国依存度を示す。二本の点線はアジア諸国全体としての対中国依存度を表している<sup>7</sup>。2015年のアジア諸国全体としての輸出における対中国市場依存度は19.0%、中国による投資への依存度は14.6%であったが、この二本の直線を座標軸として四つの象限が形成される。第一象限（座標軸の右上）に位置する国は全体として中国向け輸出と中国からの投資の両面で

---

<sup>7</sup> ここでいう依存度は、アジアの全ての国家から中国への輸出（あるいは投資受け入れ）総額を世界全体への輸出（あるいは投資受け入れ）総額で割ったものである。これにより、アジアが全体としてどの程度中国の市場・投資に依存しているかわかる。

他の多数の国々を上回り、中国資産への依存がかなり強い国であるといえる。一方第三象限（同左下）にプロットされた国はその反対で、貿易・投資両面で対中国依存度が比較的低い国であるということになる。

図4 アジア諸国の対中国依存度（0%-100%）



(出典) UN Comtrade Database ; World Bank ; 中華人民共和國商務部、前掲『2015年度 中國對外直接投資統計公報』。

図4の中で第一象限に位置するのは北朝鮮、モンゴル、タジキスタン、ミャンマー、ラオス、カンボジア、キルギスといった国で、これらはアジアの中で最も強く中国資本に依存している国々であ

る。その中でも北朝鮮は対中輸出で86.5%、中国からの投資が全体の94.1%という高い依存度を示す。これは同国に対する経済制裁が関係している。ミャンマーでは、2010年末以来の政治改革以前は中国に強く依存していたが、2015年には低下している。モンゴルとラオスはともに内陸国で経済発展が容易ではないため、隣接する中国と緊密な依存関係を結んでいる。特にラオスはアジア諸国で最も中国からの投資に頼っている国で、その依存度は99.8%に達する。

一方、中国資本への依存が最も弱い国はアゼルバイジャンで、対中輸出・投資受け入れ両者ともに依存度は0.3%である。他に該当する国家としてはバーレーン、シリア、クウェートがあり、いずれも二種の依存度は5%以下である<sup>8</sup>。

貿易の重力モデルに照らして見ると、国家間の貿易量は両者の距離に反比例する。したがって中国からの距離が遠い国家であるほど、相互の経済関係は疎遠になるはずである。この現象は対中経済依存が最も弱い国がアジアで中国から最も遠方に位置する中東諸国であることから確認できる。また上述の対中依存が最も強い国は、カンボジア以外は中国の隣国である。

### 3 援助関係

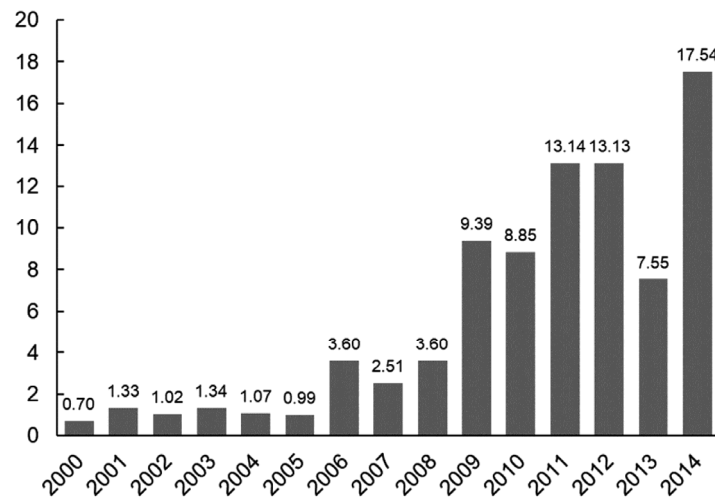
二国間経済の分析で比較的良好に用いられる貿易・投資関係にとどまらず、対外援助も重要な政策の道具である。従来世界の主要な援助国家は多くが欧米であったが、中国も近年主要な援助国家となっている。ODAに関して中国政府自身の公式な統計はないが、2000年以來の公式な対外援助の動向を推計する研究が数多く出始めている。Kitano、Haradaの推計では、中国のODAは2001年の世界第

---

<sup>8</sup> 貿易データは脚注3同様。

16位から2013年には第6位に上昇しており、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、フランスに次ぐ規模である<sup>9</sup>。またDreherらの推計によれば、全世界向けの援助総額では2000年に約11.3億ドルだったのに対し、2014年には33倍近くの372.8億ドルに伸びている<sup>10</sup>。

図5 中国の対アジア援助額（10億ドル）



(出典) Dreher, Axel et al., “Aid, China, and Growth: Evidence from a New Global Development Finance Dataset.”

同じくDreherらのデータベースによれば、アジア向け援助でも同じ伸び方を示しており、2014年に175.4億ドルに達している(図5)。

<sup>9</sup> Kitano, Naohiro & Yukinori Harada, “Estimating China's foreign aid 2001-2013,” *Journal of International Development*, Vol. 28, No. 7 (2016), pp. 1050-1074.

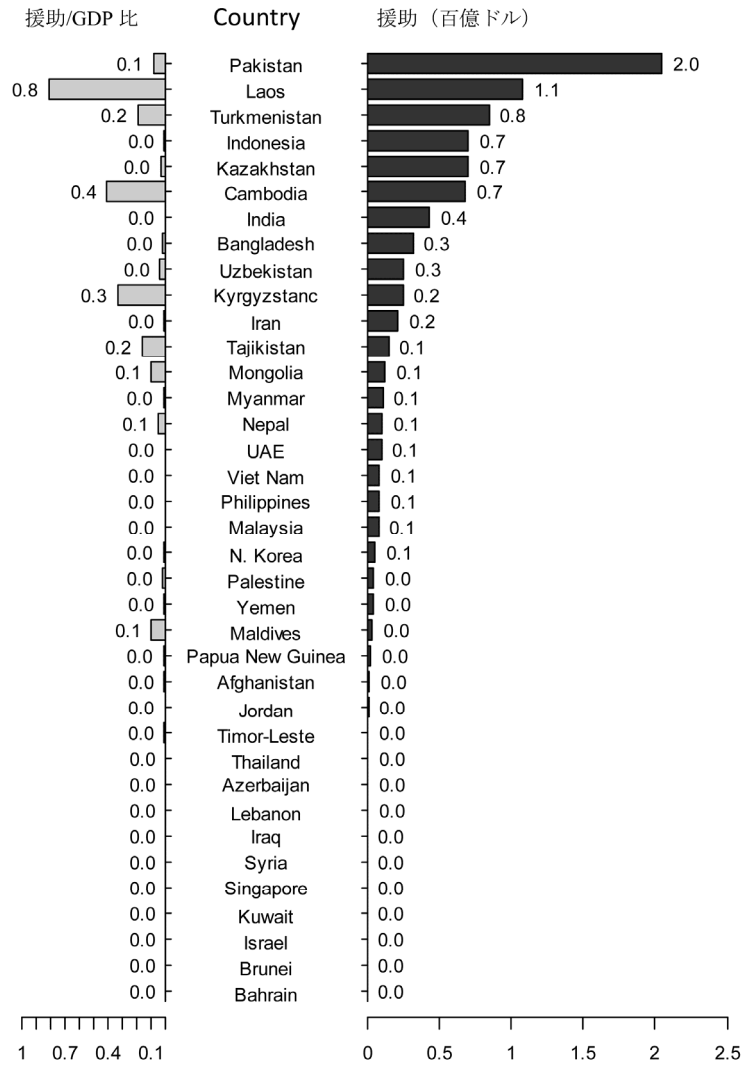
<sup>10</sup> Dreher, Axel, Andreas Fuchs, Bradley Parks, Austin M. Strange, and Michael J. Tierney. “Aid, China, and Growth: Evidence from a New Global Development Finance Dataset,” *AidData Working Paper*, No. 46 (Williamsburg VA: AidData, 2017).

これは全世界向け援助総計の47%を占める、非常に高い割合である。図6の右半分にある各国別の援助状況を見ると、2000～2014年の間はパキスタンが中国から最も多くの援助を受けた国で、約204億ドルにのぼるのをはじめ、50億ドル以上の援助を受けた国は多い順にラオス、トルクメニスタン、インドネシア、カザフスタン、カンボジアとなる。バーレーン、ブルネイ、イスラエル、クウェート、シンガポールといった国々は中国からの援助を受けていないが、国民所得がかなり高く、事実上他国からの経済援助を必要としていない国である。

図6の左半分には、各国が中国から受けた援助の総額と2015年のGDPとの比を計算したものが載っている。これは各国の経済規模を正規化して援助金額の影響を表示したもので、この比率が高いほど、各国の経済規模が等しいと仮定した場合、当該国の受ける中国からの経済援助の比率は他国よりも高いということであり、中国が当該国を重視している表れととることもできる。したがって、図6の左半分の結果からは、中国が最も重視している可能性のある援助対象として、上から順にラオス、カンボジア、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタンが挙げられる。

アジア各国と中国の貿易・投資・援助の関係を分析すると、次の四つの現象が現れていると言えるだろう。第一に、貿易市場・投資資金・援助資金のどれをとっても、アジアは全体として中国への依存を強めている。第二に、このような依存度の高まりの原因として考えられることは、アジアの発展途上国が現在のところ十分な利益の得られる輸出市場と自国のインフラ建設を支えるのに十分な資本・労働力・技術を強く求めており、それが中国の成長する消費市場とインフラ建設に従事する多国籍企業の勃興とちょうど補完関係にあることである。このような状況は、中国が積極的に推進中の「一

図 6 中国の対アジア各国経済援助



(出典) Dreher, Axel et al., "Aid, China, and Growth: Evidence from a New Global Development Finance Dataset,".



帯一路」に非常に有利に働く。第三に、アジア各国の中では、意外なことではないが、中国と地理的に近接しているほど中国への依存度が高く、アジアの中で一番遠く富裕な中東地域の国家は、中国資本への依存は比較的少ない。第四に、貿易・投資・援助全てにおいて中国への依存が強い国にはラオス、カンボジア、キルギス、タジキスタン、モンゴルがあり、中国はこれらの国々には大きな影響力を発揮すると思われる。

### 三 中国によるアジア戦略の布石：「一带一路」とアジアインフラ投資銀行

中国とアジア地域の経済各方面での関係を検討すると、現在の両者の経済関係が、中国の推進する「一带一路」と重要な関連性があることが見出せる。以下、この戦略のもとでのアジアにおける重大な建設、また「アジアインフラ投資銀行（Asian Infrastructure Investment Bank, AIIB）」の現況を検討する。

#### 1 中国の一带一路戦略

まず、中国が「一带一路」のもと希望しているのは、アジアの「連結性（connectivity）」を増強することである。域内の多くの発展途上国（特に中国周辺の国々）がインフラで立ち後れている状況では、中国とアジア各国が緊密かつ重要な経済関係を結ぶことは難しい。「連結性」を欠き経済交流のコストが高くなることで、両者の経済関係の深化が困難になるためである。そのため「一带一路」を推進することは、アジア各国自身の経済発展の条件を改善するだけでなく、将来的には中国経済がさらなる発展を遂げるための基礎となる可能性がある。アジア各国が中国に依存するだけでなく、中国も自らの経済にとっての潜在的な市場になるような、富めるアジアを希

望しているのである。

2015年3月、習近平は海南島での博鳌フォーラム開幕式に出席した際、「運命共同体に向かい、アジアの新未来を拓こう」と題するスピーチを行い、「一带一路」の戦略構築大綱となる公式文書である「シルクロード経済地帯と21世紀海上シルクロード共同建設推進の展望と行動」を正式に公布し、関係機関も同時に立ち上げたことを壇上で発表した<sup>11</sup>。中央では『「一带一路」建設作業推進指導委員会』が、中共中央政治局常務委員・張高麗を委員長に、王滬寧・汪洋・楊晶・楊潔篪を副委員長として成立した。「一带一路」はすでに基礎的な作業を段階的に完成させている。特筆すべきは、第18回五中全会では「一带一路」建設の枠組みが「国民経済・社会発展第13次五ヶ年計画についての中共中央の提案」に盛り込まれ<sup>12</sup>、さらに中華人民共和国国民経済・社会発展第13次五ヶ年計画大綱（通称『「十三五」計画大綱』、あるいは「十三五」）の中に明確に書き込まれたことである<sup>13</sup>。同時に、福建省が「21世紀海上シルクロード」核心地区と定められ、直ちに対応戦略となる「福建省21世紀海上シルクロード核心地区建設方案」が提出された<sup>14</sup>。

これらのことから、「一带一路」が提出された要点と文脈を見出すことができる。まず、「一带一路」は習近平政権の政策において、全面的な改革の深化の主旋律をなす重要な部分であり、中国の改革・

---

<sup>11</sup> 「習近平：邁向命運共同體 開創亞洲新未來」『新華社』2015年3月28日、[http://news.xinhuanet.com/politics/2015-03/28/c\\_1114794507.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2015-03/28/c_1114794507.htm)。

<sup>12</sup> 「授權發布：中共中央關於制定國民經濟和社會發展第十三個五年規劃的建議」『新華社』2015年11月3日、[http://news.xinhuanet.com/fortune/2015-11/03/c\\_1117027676.htm](http://news.xinhuanet.com/fortune/2015-11/03/c_1117027676.htm)。

<sup>13</sup> 「中華人民共和國國民經濟和社會發展第十三個五年規劃綱要」『新華社』2016年3月17日、[http://news.xinhuanet.com/politics/2016lh/2016-03/17/c\\_1118366322.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2016lh/2016-03/17/c_1118366322.htm)。

<sup>14</sup> 「福建省21世紀海上絲綢之路核心區建設方案」國家推進“一帶一路”建設工作領導小組辦公室、2016年12月1日、<https://www.yidaiyilu.gov.cn/zchj/jggg/3141.htm>。

発展のさらなる推進と経済統合の動きに呼応するため、内への引き込みと外への歩みという国内外の二大大局への戦略である。さらにそれは中国自身へ利益を誘導するという基礎の上に立ち、投資の拡大と緩和、自由貿易試験地区の漸進的な推進、各省・地区の自治権配置政策など<sup>15</sup>、各方面の開放強化メカニズムにおいて改革を促す、これらの戦略指南が「一带一路」である。次に、内陸・辺境への足がかりを経て、インフラ建設を通して周辺国家との連結をつける主要な出発点を南アジア、東南アジア、中央アジアの先行区域に集中させる。最後に、このような基礎固めから一歩進んで、地域間という角度からグローバルな戦略配置目標へと前進し、重層的につながる構造を持つ発展の大戦略を形作る。これに関連する範囲は非常に広汎で総合的な要素からなり、金融の範疇も核心の一つである<sup>16</sup>。このような戦略の際にはアジア地域が重点となる。この地域が有する環境と条件は中国自身の発展の原動力となるし、現段階でアジアの中国との高い経済的相互依存度と満足のいく連結性は、「一带一路」に国際社会の中での正当性をもたらしている。

「一带一路」計画の中にある比較的重要なインフラ投資は、いずれもアジアの連結性と関係がある。浙江省義烏とロンドン間の鉄道、中国・パキスタン間の経済回廊、中国・イラン間のシルクロード鉄道、中央アジア・中国間の天然ガスパイプライン、新疆ウイグル自治区のコルガス口岸（Khorgos Gateway）といった設備は、陸上での

---

<sup>15</sup> 「我國自貿試験區成“1+3+7”格局」『新華社』2017年3月31日、[http://news.xinhuanet.com/fortune/2017-03/31/c\\_1120735370.htm](http://news.xinhuanet.com/fortune/2017-03/31/c_1120735370.htm)。

<sup>16</sup> 馮並『一带一路：全球發展的中國邏輯』（臺北：高寶出版、2015年）；王義桅『一带一路：機遇與挑戰』（香港：中華書局、2016年）；葛劍雄、胡鞍鋼、林毅夫等人『改變世界經濟地理的一帶一路』（臺北：龍時代、2016年）；厲以寧、林毅夫、鄭永年『讀懂一帶一路』（香港：中華書局、2017年）。

「一带一路」を開通させて相手国との経済交流を行うためのインフラである。例えば、以前は中国と旧ソ連で鉄道の軌間が異なったため、中国からの貨物は旧ソ連構成国を経て直接ヨーロッパへ輸送できなかったのだが、コルガス口岸竣工後は両者の線路がここで出会うこととなり、中国からの貨物は起重機を用いて旧ソ連の線路上にある貨物列車へ移動させることができるようになる。世界銀行の統計によれば、コルガス口岸は運輸コストを大幅に下げることができ、重要で経済効果のある内陸貿易のハブとなる<sup>17</sup>。

## 2 一带一路とアジアインフラ投資銀行

「一带一路」に資するため、中国はグローバル展開する大手銀行の融資のほか、外部の疑念を払拭するため自ら設立した AIIB を通じた融資を望んでいる。そのため AIIB と「一带一路」の関係は一定的に密接しており、AIIB は「一带一路」を支える重要なメカニズムだと言える。AIIB がすでに批准した融資を地区別に見れば、全てアジアで発展中の経済的実体であり、中でもパキスタン、バングラデシュ、ミャンマー、インドネシアなどの南・東南アジアが多数を占める。また項目としては運輸・エネルギーが主であり、中国による対アジア投資の重点項目と符合する。次に、企画段階の項目を総覧しても上述の批准済み項目と同様の傾向が見られ、特にインド向けものが多数を占めている。最後に、初期の融資案を総合的に見ると、中国の周辺国でのインフラ建設が突出して多く、優先されている状況が見てとれる。つまり発展の主な目標は中国の戦略的利益となる

---

<sup>17</sup> Cordula Rastogi & Jean-François Arvis, *The Eurasian Connection: Supply-Chain Efficiency along the Modern Silk Route through Central Asia* (Washington, DC: The World Bank, 2014).

陸上・海上チャンネルの建設であり、各資源要素（エネルギーなど）流通の利便性をもたらし外交的な影響力を打ち立てることを期したもので、中国と周辺地域との一体化と相互発展の新しい青写真に目を向けたものだと言える。

AIIBは2015年6月29日、参与の意志を示した57ヶ国の創設メンバーによる「AIIB協定書」への署名を行った。そのうち37ヶ国がアジア地域内、20ヶ国が域外（内ヨーロッパ17ヶ国、その他地域からブラジル、南アフリカ、エジプトの3ヶ国）会員国であった。これら57ヶ国が協定書に署名したものの、2016年時点で、46ヶ国が国内の批准手続きを終えて出資金を出したものの、11ヶ国はまだ実行しておらず、2016年12月31日の期限を迎えても、なお5ヶ国が国内の批准手続きを済ませていなかった。2017年6月までに、AIIBは次々と新メンバー加入を発表し、会員国は80となった。アジア地域内のメンバーは2015年の37ヶ国から2017年には46ヶ国に、域外メンバーは20ヶ国から34ヶ国となった。パーセンテージで言えば、域内メンバーは64.9%から57.5%に減り、域外メンバーは35.1%から42.5%に増加している。

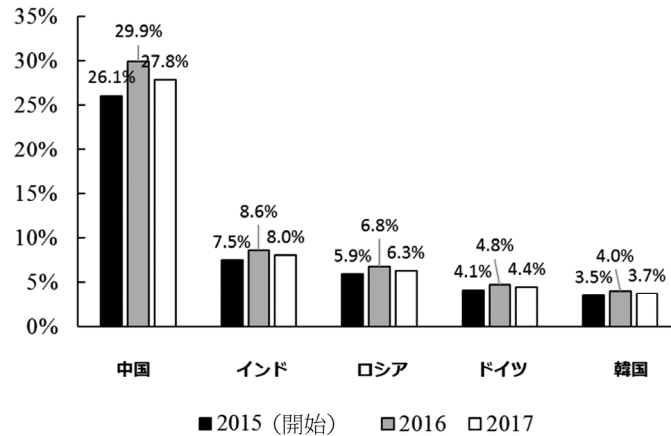
現状では「アジア」と銘打ってはいるものの、AIIBの長期的目標はアジア支援だけにあるのではなく、他地域の発展途上国への投資にも関心があるため、様々な地域からの域外メンバーを引きつけている。これらの国々の目標は他国支援ではなく十分な借款を受けることである。金立群AIIB行長も、AIIB会員国は年内に85ヶ国になるだろうと述べている。一年以内にメンバーを100ヶ国にするという目標には届かなかったものの、順調にいけば2017年末には、会員数では国際開発金融機関で世界銀行（World Bank）に次ぐ機関となる。特にAIIBは入会審査が比較的緩いため、他の競合組織・国家から秩序ある国際組織への挑戦と捉えられやすく、他の国際金融組織

との対立を引き起こすかもしれない。

メンバー構成のほかに AIIB の組織で重要な点は、各会員国の持つ議決権の重みの分布である。この議決権には、票の総数の 12%を各メンバーに均等に割り当てる「基本議決権」、引き受けた株の数に応じて与えられる「比例議決権」、創設メンバーに与えられる 600 票の「創設メンバー議決権」の三種がある。2017 年 6 月時点で中国の持っていた票は、各メンバーに一律に与えられた 2,494 票の「基本議決権」、297,804 票の「比例議決権」（すべて中国が引き受けた分、一株 10 万ドル）、600 票の「創設メンバー議決権」の、合計 300,898 票である。同じ方法で 2015 年中に各創設メンバーが保有していた議決権の配分状況を算出した結果、上位 5 位は中国（26.06%）、インド（7.51%）、ロシア（5.93%）、ドイツ（4.15%）、韓国（3.50%）となる。

2016 年 7 月 6 日時点で国内での批准手続きを済ませていなかった 11 の会員国には、創設メンバー議決権が与えられなかった。このうちブラジル、イタリア、スペイン、イラン、フィリピンは 1%を超える投票権を保有していたが、合わせて 10.04%を失うこととなった。2017 年 11 月に以上のようなメンバーは 4 ヶ国に減っており、そのうちブラジルとスペインは計 4.8%の投票権を持っている。分配比率再計算の際、比較的多くの投票権を持っていたメンバーは 2016 年にはさらに数を伸ばしたが、2017 年には再び微減した。図 7 の通り、中国は当初の 26.1%から 29.9%に増加した後、2017 年にはまた 27.8%に落ちており、他の四ヶ国でも同じ傾向にあった。中国の持つ優位性は、各メンバーが国内の批准手続きを終えて投票権を持つに従って落ちてはいるが、依然 27.85%の投票権を握っている。これはアメリカが現在世界銀行で保有する 16.4%や、アジア開発銀行でアメリカと日本がそれぞれ持つ 12.8%と比べると、はるかに高い数字である。

図7 AIIB の上位五位メンバー



(出典) Infrastructure Investment Bank (AIIB)、<https://www.aiib.org/>.

AIIB 協定の規定によれば、重大な議題については理事会 (Board of Governors) での「圧倒的多数 (supermajority)」の賛成が必要である。具体的には、理事のうち 2/3 が賛成しており、かつそれらの理事の投票権の合計が総投票権の 3/4 を下回らないことが必要となる。これは重要議題、中でも協定第 4 条・第 5 条で圧倒的多数の賛成が必要だと定められた、法定資本の増加と株の割り当て比率変更について、1/4 (25%) を超える投票権を持つ中国が拒否権を持つということである。現在 AIIB にはまだ会員国に割り当てられていない待機株が約 8.03%あるが、これは新たに加入したメンバーに分配される。また今のところ法定資本を増強する計画はないので、中国は 29.78% の法定資本と創設メンバーの分の 600 票を持っている。もし AIIB が資本増強を行わないことに決するか、中国が自分に割り当てられた株を出さなければ、AIIB のメンバーが 100 ヶ国になったとしても、中国の投票権は 26.01%にしか「希釈」されない。180 ヶ国になって

もまだ25.45%の投票権を持っていることになり、希釈の程度はかなり限られる。このことから、投票権の分配比率の上では、中国のAIIBにおける主導権集中は他の国際金融機関と比べてかなり強いことがわかる。

AIIBが公表したデータでは、2017年5月までに同行が批准したインフラ投資計画は計13件であり、それとは別に審査中の計画が12件あるという。申請国はアゼルバイジャン、バングラデシュ、ジョージア、インド、インドネシア、カザフスタン、ミャンマー、オマーン、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タジキスタンの12ヶ国である。これらの申請案の内訳は、エネルギー及び電力関連インフラへの借款10件、交通・運輸関連8件、国家の総合的な発展に関連するもの4件、水資源管理関連3件で、中国のAIIB向け投資戦略の重心に見事に合致している。二番目に多い投票権を持つインドは上記のうち7件を申請し、AIIBから16.51億ドルの融資を受けるとみられている。これが今のところAIIBから最も多くの資源を引き出した会員国であり、アゼルバイジャン、インドネシア、パキスタン、オマーンがそれに次ぐ。これらはアジアの中でも比較的好調に発展している国であり、ラオス、カンボジア、アフガニスタンといった最貧国ではまだいかなる計画も提出されていない。

25件の投資案のうち、AIIB単独出資か現地政府あるいは私設基金との共同融資のものはわずか7件しかなく、その他18件は全てAIIBとその他の国際開発金融機関との共同融資によるもので、うち6件はアジア開発銀行、10件は世界銀行、残り2件は欧州復興開発銀行（European Bank for Reconstruction and Development, EBRD）との共同融資である。また、18件のうちAIIBが「主要融資者（lead financier）」となっているものはわずか2件で、その他は全てもう一行が主導権を握り、審査の際も協力先銀行の規範を尊重している。そのほか、



中国の出資比率が協力先銀行より高いのは一件だけで、他の案件全てで融資金額が協力先を下回っている。このことから、中国が積極的にアジアの経済発展に関与する初期段階では、AIIBというプラットフォームを用いて既存の国際金融組織の資源と経験を取り入れたいと願っていることがわかる。また中国は少なくとも初めのうちは腰の低い態度をとり続け、既存の国際開発金融システムと協調する意志があるという印象を作り上げようとしているかのようである。

#### 四 結論

上述の分析からわかったことは、中国とアジアの経済関係は10数年来、貿易・投資・援助を通じて深まる一方であること、中国が改革開放以来蓄積してきた資産が少なからぬアジア国家の依存対象になったこと、「一带一路」を通じてアジア全体のインフラ整備を進め、経済環境と連結性を改善することで、中国のアジア各国の市場への参入を充分容易にし、中国の急速な経済発展と連携を持続させることを望んでいるということである。

しかし、中国とアジア各国の相互依存度が高まっている趨勢のもと、中国は少なくとも四つの挑戦に直面するだろう。第一に、もし中国のアジア各国への投資が当地の環境や市場にマイナスの影響を与えれば、容易に反中の声がわき上がるだろう。例えば中国の投資によるミャンマーのミッソン・ダムの場合、当地の生態系にダメージを与え、用地の強制収用により官民の間で流血の衝突が起きたほか、電力分配の不均衡から実際には90%の電力が中国に買い戻されることになるというあまりにも略奪的な投資形態であり、中国による一部の対アジア投資において、現地人の反対を受ける事態を招い

た。このように、両国が高度かつ相互に依存していても、友好的な経済関係を続けていける保証はないのである<sup>18</sup>。

第二に、投資案件で何らかの事故があった場合、中国がどのような方法で解決するかが、中国のアジア経済戦略に対する外界の見方に影響を与える。上記ミッソン・ダムの場合では、ミャンマーが契約を撤回した際には中国の国有企業が投資済みの8億ドルを賠償することになっていた。ダムが当地の環境とモラルにダメージをもたらすとしても、自らの脆弱な経済を考えて、ミャンマー政府は計画続行を支持せざるを得なかったのかもしれない<sup>19</sup>。また、スリランカは中国との共同融資のもと、インド洋を擁する戦略的位置にハンバントタ（Hambantota）港湾事業を起ち上げたのだが、スリランカ政府に債務返済能力がなかったため、その場しのぎに港湾に所有していた株式の70%を11億ドルで中国の国有企業「招商局港口（China Merchants Port Holdings）」に売却し、中国側は99年間の経営権を握ることとなった。このケースは、中国が潤沢な資金を背景に、取引を通じてアジアの重要な戦略的資源や拠点を取得するのではないかという外界の懸念を呼び起こした。この種の懸念は中国・アジア間の経済関係に負の影響を及ぼす恐れがある<sup>20</sup>。

第三に、中国による対アジア投資・貿易は中国由来のサプライチェーンに多くを拠っており、相手国でのサプライチェーン建設を軽

---

<sup>18</sup> Ian Tsung-yen Chen, "China's economic offensive and its discontent in Southeast Asia: A crucial case study of Sino-Myanmar relations," edited by Maria Serena I. Diokno and Hsin-Huang Michael Hsiao, *China's Footprints in Southeast Asia* (Singapore: National University of Singapore Press), forthcoming.

<sup>19</sup> Mike Ives, "A Chinese-Backed Dam Project Leaves Myanmar in a Bind," *New York Times*, March 31, 2017, <https://nyti.ms/2nCJpDI>.

<sup>20</sup> Ranga Sirilal & Shihar Aneez, "Sri Lanka signs \$1.1 billion China port deal amid local, foreign concerns," *Reuters*, July 29, 2017, <https://reut.rs/2v6LJcm>.

視することが多い。また現地の研究開発機構と共同作業を行う際、中国による発展途上国での経済行為が余剰生産力の輸出でしかなく、互惠・共同发展を軽視しがちであると外部からの批判に常にさらされてきた。例えばある研究によれば、中国・奇瑞汽車（Chery Automobile）がマレーシアで投資を行った際、当地の部品供給業者と密接な商業関係を作ることも、当国の研究開発拠点と協力することもなく、そのため大規模なサプライネットワークも生まれず、双方による共同学習のメカニズムも構築されなかったと指摘している。このような展開の仕方は、奇瑞汽車の当地での、ひいては将来のASEAN市場での展開に影響があるかもしれない<sup>21</sup>。

第四に、中国主導のAIIBは今のところは国際規範を遵守する国際金融組織であり、短期間には国際金融秩序に挑戦するような明確な兆候はない。しかし、これは中国が、物議を醸すような投資を行うにあたり、AIIB以外に政策の道具がないことを意味するものではない。例えば外部では、AIIBは成立次第、大気汚染度の高い火力発電所の建設に融資する案を通すのではないかと予想していた（現在世界銀行とアジア開発銀行は火力発電所への融資を拒否している）。AIIBは現在に至るまでいかなる火力発電所への融資案も通過させていないが、2016年から2017年にかけての6ヶ月間で、少なくとも中国通用技術、ハルビン電気、中国電力建設集団、中国国家電力投資集団、兗礦集団の五社が、AIIB以外の資金源を使ってバングラデシュ、アラブ首長国連邦、インドネシア、パキスタン、オーストラリアに

---

<sup>21</sup> Miao Zhang, Rajah Rasiah & John Kean Yew Lee, “Navigating a Highly Protected Market: China’s Chery Automobile in Malaysia,” *Journal of Contemporary Asia*, Vol. 47, No. 5 (2017), pp. 774~791.

火力発電設備を建造している<sup>22</sup>。したがって、中国によるアジアでの経済行為が問題をはらむ場合、AIIBとしては既存の秩序に配慮する姿勢を示しても、中国がそのような秩序をかいくぐりたいと望めば、その他の国有企業は国内の大手銀行から十分な資金を取得することができ、必ずしもAIIBを通す必要はない。事実として、この類いの融資の金額は、今のところAIIBの行うものよりもはるかに高額なのである。もしこれが将来アジア経略の主要なモデルとなった場合、中国はさらに多くの疑問と反発に遭遇することになるかもしれない。

（寄稿：2017年10月23日、採用：2017年12月4日）

翻訳：田中研也（台湾・東呉大学日本語文学科非常勤講師）

---

<sup>22</sup> “China Global Investment Tracker,” The American Enterprise Institute and The Heritage Foundation.

## 中國經略亞洲的現況與挑戰

陳宗巖

(國立中山大學政治學研究所助理教授)

### 【摘要】

本研究發現，中國與亞洲 10 多年來的經濟關係，透過貿易、投資與援助不斷加深，不少亞洲國家高度依賴中國自經濟改革開放以來所累積的財富。中國更積極希望透過「一帶一路」，提升亞洲整體的基礎設施發展，以改善其經濟環境與聯通性，使中國能夠更容易進入亞洲各國的市場，持續維繫中國高速的經濟發展。然而，當中國與亞洲互賴度越來越高時，中國需要降低在部分經略亞洲的案子中過於掠奪式的經略模式，並維持亞投行目前展現出願意融入世界秩序的姿態，否則中國經略亞洲將遭遇當地社會的反彈。

關鍵字：中國、亞洲、一帶一路、亞投行

## The Current State and Challenges for Chinese Engagement with Asia

*Ian Tsung-yen Chen*

Assistant Professor, Institute of Political Science,  
National Sun Yat-sen University

### [ Abstract ]

This paper finds that China has developed deep interdependent relationships in Asia through trade, investment and aid over the past decade. Many Asian countries depend heavily on the wealth generated in China since the Reform and Opening Up period. China is now actively promoting the ‘Belt and Road Initiative’ (BRI) to improve Asia’s infrastructure development, business environment and connectivity. This also makes the Asian market more accessible to China, helping to sustain China’s rapid economic development. However, to downplay outsider’s concern for China’s emergence in Asia, China has to take heed of its over-exploitive business model, as well as maintaining an Asian Infrastructure Investment Bank that is compliant with the existing order. Otherwise, Chinese engagement in Asia might confront local, or even a region-wide, backlash.

**Keywords:** China, Asia, Belt and Road Initiative, Asia Infrastructure  
Investment Bank

**〈参考文献〉**

- 「中華人民共和國國民經濟和社會發展第十三個五年規劃綱要」『新華社』2016年3月17日、[http://news.xinhuanet.com/politics/2016-03/17/c\\_1118366322.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2016-03/17/c_1118366322.htm)。
- 「我國自貿試驗區成“1+3+7”格局」『新華社』2017年3月31日、[http://news.xinhuanet.com/fortune/2017-03/31/c\\_1120735370.htm](http://news.xinhuanet.com/fortune/2017-03/31/c_1120735370.htm)。
- 「習近平：邁向命運共同體 開創亞洲新未來」『新華社』2015年3月28日、[http://news.xinhuanet.com/politics/2015-03/28/c\\_1114794507.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2015-03/28/c_1114794507.htm)。
- 「授權發布：中共中央關於制定國民經濟和社會發展第十三個五年規劃的建議」『新華社』2015年11月3日、[http://news.xinhuanet.com/fortune/2015-11/03/c\\_1117027676.htm](http://news.xinhuanet.com/fortune/2015-11/03/c_1117027676.htm)。
- 「福建省21世紀海上絲綢之路核心區建設方案」國家推進“一帶一路”建設工作領導小組辦公室、2016年12月1日、<https://www.yidaiyilu.gov.cn/zchj/jggg/3141.htm>。
- 中華人民共和國商務部『2015年度中國對外直接投資統計公報』（北京：中華人民共和國商務部、2016年）。
- 王義桅『一帶一路：機遇與挑戰』（香港：中華書局、2016年）。
- 馮並『一帶一路：全球發展的中國邏輯』（臺北：高寶出版、2015年）。
- 斯洋「中國“一帶一路”的風險和挑戰」『美國之音』2017年5月13日、<https://www.voachinese.com/a/one-belt-one-road-20170512/3850037.html>。
- 葛劍雄、胡鞍鋼、林毅夫等人『改變世界經濟地理的一帶一路』（臺北：龍時代、2016年）。
- 厲以寧、林毅夫、鄭永年『讀懂一帶一路』（香港：中華書局、2017年）。
- Axel, Dreher, Fuchs, Andreas, Parks, Bradley, Strange, Austin M. and Tierney, Michael J. “Aid, China, and Growth: Evidence from a New Global Development Finance Dataset,” *AidData Working Paper*, No. 46 (Williamsburg VA: AidData, 2017).
- Chen, Ian Tsung-yen, “China’s economic offensive and its discontent in Southeast Asia: A crucial case study of Sino-Myanmar relations.” edited by Maria Serena I. Diokno and Hsin-Huang Michael Hsiao, *China’s Footprints in Southeast Asia* (Singapore: National University of Singapore Press), forthcoming.
- Ives, Mike, “A Chinese-Backed Dam Project Leaves Myanmar in a Bind,” *New York Times*, March 31, 2017, <https://nyti.ms/2nCJpDI>.
- Kitano, Naohiro and Harada, Yukinori, “Estimating China’s foreign aid 2001-2013,” *Journal of International Development*, Vol. 28, No. 7 (2016), pp. 1050~1074.
- Rastogi, Cordula & Arvis, Jean-François, *The Eurasian Connection: Supply-Chain Efficiency along the Modern Silk Route through Central Asia*, (Washington, DC: The World Bank, 2014).
- Sirilal, Ranga & Aneez, Shihar, “Sri Lanka signs \$1.1 billion China port deal amid local, foreign concerns,” *Reuters*, July 29, 2017, <https://reut.rs/2v6LJcm>.

Zhang, Miao, Rasiah, Rajah and Lee, John Kean Yew, “Navigating a Highly Protected Market: China’s Chery Automobile in Malaysia,” *Journal of Contemporary Asia*, Vol. 47, No. 5 (2017), pp. 774~791.